



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4381 URL <http://www.bplats.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 齊藤 純一 (TEL) 03-6687-8712  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	289	—	△19	—	△21	—	△22	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△19.54		—					
30年3月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	651	475	73.1
30年3月期	476	237	49.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 475百万円 30年3月期 237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	815	45.3	177	281.0	175	239.9	147	263.4	129.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	1,148,680株	30年3月期	1,009,480株
31年3月期2Q	56株	30年3月期	—株
31年3月期2Q	1,131,743株	30年3月期2Q	949,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法）

四半期決算説明資料は平成30年11月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定、株価上昇など緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社を取り巻く事業環境としては、シェアオフィスやカーシェア等に代表されるシェアリングエコノミー、レンタルサービス、会員制サービス等の様々な業界の「所有から利用へ」という新たなビジネスモデルが世界的に広く指向され、わが国においても「サブスクリプション(継続)」型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが高まってきております。

当社は創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

この背景のもと、これまで当社は、経営資源の効率化と、伸長著しい業域のニーズを適切に汲み取ることを目的に、「IoT」「クラウド」「通信」の3つの市場に特に注力してまいりました。なかでもIoTは、情報産業白書(総務省, 2017)でも第四次産業革命の中核として捉えられ、2022年には国内市場が12兆4,634億円に達すると予測(IDC, 2018)される、成長の期待される市場です。

当社の業況においても、このIoT市場の進展の好影響を受け、当第2四半期会計期間においては、IoT分野の売上高は前年同期比で約2.7倍となり、分野別比率で5割を越すまでに成長しました。

加えて、多くの産業でサブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが広がっていることで、当社製品も、これまでになかった業域での導入がすすんでおります。これをさらなる一因として、当社の当第2四半期会計期間の売上高においては、前年同期比の約1.5倍の成長となりました。

当社は、このような市場の広がりが高まるニーズに対し、適切に即応していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題に対して当社は現在、①顕在するニーズのみならず、予測されるニーズにも適応しうる機能追加・開発をすすめる製品戦略 ②各業域を知悉した販売パートナーと協働する販売戦略を重視しております。

当第2四半期累計期間におきましても、製品戦略の成果として、製品開発に対する積極的な投資を行い、2017年7月に販売開始しました当社主力製品である「Bplats® Platform Edition」をさらに強化し、市場の潜在・顕在ニーズを早々に取り入れた新バージョンである「Bplats® Platform Edition バージョン2.0」を2018年8月に販売を開始しました。

また、販売戦略の成果として、販売パートナー企業と拡散施策において協働し、様々な顧客の新規事業のニーズを早期に汲んでいく取り組みに注力することで、第3四半期以降にサービスを開始する複数の大型案件の受注にも至っております。

一方、このような新領域の展開や案件規模の拡大による当社事業の成長を支えるため、組織体制強化のための人材採用等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は289,998千円、営業損失は19,733千円、経常損失は21,642千円、四半期純損失は22,112千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態及び経営成績の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は651,050千円となり、前事業年度末に比べ174,304千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が80,849千円増加、売掛金が4,153千円の減少、ソフトウェアが61,818千円増加し、ソフトウェア仮勘定を33,449千円計上したこと等が要因であります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は175,388千円となり、前事業年度末に比べ63,538千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が11,946千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が22,505千円減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は475,661千円となり、前事業年度末に比べ237,842千円の増加となりました。これは公募及び第三者割当増資の払込みにより、資本金が130,267千円増加、資本準備金が130,267千円増加したこと、利益剰余金のマイナスが22,112千円増加したことが要因であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、税引前四半期純損失の発生や、売上債権の減少、長期借入金の返済による支出、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べて80,849千円増加し、197,719千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12,229千円となりました。これは主に税引前四半期純損失21,642千円、減価償却費43,605千円、売上債権の減少4,153千円、仕入債務の増加12,175千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131,679千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出127,735千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、224,758千円となりました。これは長期借入金の返済による支出33,708千円、株式の発行による収入259,046千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

なお、平成30年11月2日付けで「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,869	197,719
売掛金	158,277	154,124
貯蔵品	51	102
その他	18,117	18,398
流動資産合計	293,316	370,345
固定資産		
有形固定資産	11,440	13,898
無形固定資産		
ソフトウェア	134,419	196,238
ソフトウェア仮勘定	23,910	57,360
無形固定資産合計	158,330	253,598
投資その他の資産	13,658	13,207
固定資産合計	183,429	280,705
資産合計	476,745	651,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,897	35,073
1年内返済予定の長期借入金	65,762	54,559
未払法人税等	15,646	3,700
その他	100,648	70,196
流動負債合計	204,955	163,529
固定負債		
長期借入金	26,635	4,130
資産除去債務	6,129	6,481
その他	1,207	1,247
固定負債合計	33,971	11,859
負債合計	238,926	175,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	352,300	482,567
資本剰余金	222,300	352,567
利益剰余金	△336,780	△358,892
自己株式	—	△580
株主資本合計	237,819	475,661
純資産合計	237,819	475,661
負債純資産合計	476,745	651,050

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	289,998
売上原価	101,881
売上総利益	188,116
販売費及び一般管理費	207,850
営業損失(△)	△19,733
営業外収益	
受取利息	1
その他	38
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	454
株式交付費	1,488
その他	6
営業外費用合計	1,948
経常損失(△)	△21,642
税引前四半期純損失(△)	△21,642
法人税、住民税及び事業税	429
法人税等調整額	40
法人税等合計	469
四半期純損失(△)	△22,112

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△21,642
減価償却費	43,605
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	454
株式交付費	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	4,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50
前払費用の増減額(△は増加)	△686
仕入債務の増減額(△は減少)	12,175
未払金の増減額(△は減少)	△9,751
未払費用の増減額(△は減少)	△1,356
前受収益の増減額(△は減少)	△17,528
その他	△10,690
小計	169
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△454
法人税等の支払額	△11,946
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,229</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,385
無形固定資産の取得による支出	△127,735
敷金の回収による収入	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△33,708
株式の発行による収入	259,046
自己株式の取得による支出	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,849
現金及び現金同等物の期首残高	116,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,719



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月4日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。上場にあたり、平成30年4月3日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による募集株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,200千円増加しております。また、平成30年5月2日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による募集株式22,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,770千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は482,567千円、資本剰余金が352,567千円となっております。